

上場会社名 上新電機株式会社

 コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 財務戦略担当 (氏名) 大代 卓

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	409,508	△8.8	8,884	△46.3	9,701	△41.4	6,391	△28.0
2021年3月期	449,121	8.1	16,550	84.3	16,555	86.0	8,873	63.8

(注) 包括利益 2022年3月期 6,175百万円 (△46.3%) 2021年3月期 11,498百万円 (173.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	238.78	—	6.6	4.4	2.2
2021年3月期	331.62	—	9.4	8.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	217,417	98,641	45.4	3,684.75
2021年3月期	210,321	99,303	47.2	3,711.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 98,641百万円 2021年3月期 99,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,442	△9,573	1,873	2,360
2021年3月期	25,836	△6,118	△14,433	8,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,011	22.6	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,011	31.4	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		28.7	

 (注) 配当金総額については、下記記載の役員向け株式交付信託口座に対する配当金を含めて記載しております。
 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 4百万円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	0.6	4,000	△24.6	4,000	△34.1	2,700	△33.6	100.86
通期	420,000	2.6	10,000	12.6	10,000	3.1	7,000	9.5	261.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	28,000,000 株	2021年3月期	28,000,000 株
2022年3月期	1,229,873 株	2021年3月期	1,243,169 株
2022年3月期	26,766,071 株	2021年3月期	26,757,006 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 自己株式数については、下記記載の役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。

2022年3月期 51,475株 2021年3月期 65,070株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	407,435	△8.2	8,428	△38.2	9,231	△32.3	6,219	△10.1
2021年3月期	443,696	8.1	13,638	73.8	13,642	75.4	6,919	48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	232.35	—
2021年3月期	258.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	225,506	87,313	38.7	3,261.61
2021年3月期	202,617	84,551	41.7	3,160.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 87,313百万円 2021年3月期 84,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
品種別連結売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2022年3月期	409,508	8,884	9,701	6,391	2.4%
2021年3月期	449,121	16,550	16,555	8,873	3.7%
増減率	△8.8%	△46.3%	△41.4%	△28.0%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の効果等により、新型コロナウイルス感染症の影響が一時的に緩和傾向となる局面も見られましたが、強い感染力を持つ変異株の出現から感染者数は再拡大し、景気は後退局面のまま極めて不透明な状態が続きました。また、ロシアによるウクライナへの侵攻による世界情勢の緊迫から、サプライチェーンは寸断され、以前にも増して景気の先行きにとって厳しい状況が継続しています。

当家電販売業界におきましては、前年度のコロナ禍における特需の反動や、緊急事態宣言の発令にともなう休業や時短営業、夏場の天候不順等の影響から前年度との比較において、どの商品群もおしなべて落ち込みを余儀なくされました。一方で、販売チャンネルにおきましては、前年割れの売上が続く店頭販売に比して、「非接触」のショッピングスタイルであるインターネット販売（EC）は引き続き好調に推移し、厳しい商況の中で当グループの業績を牽引しております。

このような状況下、前年度公表した3カ年の中期経営計画『JT-2023経営計画』に当グループ一丸となって取り組んでまいりました。この計画は当グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編して、本業に一層磨きをかけるべく①各種販売チャンネルの融合と、②人財ポテンシャルを引き出し、最大活用することを基本方針とし、営業キャッシュ・フローの創出と将来の成長に向けた投資の実行により、更なる発展に向けた強固な事業基盤の構築を目指した計画で、今年度はその2年目にあたり、目標達成と諸施策の実現に向け、具体的な戦略の元、着実に計画を遂行してまいりました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、高石店（大阪府）を含む8店舗の出店を行うとともに5店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は218店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,095億8百万円（前期比8.8%減）、営業利益88億84百万円（前期比46.3%減）、経常利益97億1百万円（前期比41.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益63億91百万円（前期比28.0%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は63億53百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、販売チャネル別の連結売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。
(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店頭販売	340,890	82.0%	358,607	79.8%	324,665	79.3%
インターネット販売	57,134	13.8%	71,706	16.0%	75,890	18.5%
その他	17,618	4.2%	18,807	4.2%	8,951	2.2%
計	415,643	100.0%	449,121	100.0%	409,508	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況> (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
資産	210,321	217,417	7,095
負債	111,018	118,776	7,757
純資産	99,303	98,641	△661
借入金期末残高	35,119	40,017	4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,836	1,442	△24,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,118	△9,573	△3,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,433	1,873	16,306
現金及び現金同等物	8,618	2,360	△6,257

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が7億7百万円増加し、固定資産が63億87百万円増加したため、合計で70億95百万円増加しました。負債は流動負債が15億24百万円減少し、固定負債が92億82百万円増加したため、合計で77億57百万円増加しました。また、純資産は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う期首の利益剰余金の減少等により株主資本が4億46百万円減少し、その他の包括利益累計額が2億15百万円減少したため、合計で6億61百万円減少しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは14億42百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益95億52百万円、減価償却費55億23百万円、減損損失10億23百万円、法人税等の支払額70億34百万円、仕入債権の減少26億80百万円、未払消費税等の減少24億38百万円、未払費用の減少21億47百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは95億73百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出102億44百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億73百万円の収入となりました。これは主に、

借入金等の有利子負債の増加48億98百万円、配当金の支払額20億11百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10億23百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ62億57百万円減少し23億60百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	41.5	45.2	47.2	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	32.8	28.2	40.2	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	11.6	3.6	1.4	27.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.3	20.2	58.0	121.5	8.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2023年3月期 (予想)	420,000	10,000	10,000	7,000	2.4%
2022年3月期 (実績)	409,508	8,884	9,701	6,391	2.4%
増減率	2.6%	12.6%	3.1%	9.5%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の拡大、サプライチェーン混乱の長期化、インフレ率の上昇等、景気の先行きについては依然として極めて不透明な状態が続くものと思われま。

当家電販売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、地域紛争激化等による地政学的リスクの拡大、原材料高騰等に起因する各種経済指標の悪化、消費マインドや可処分所得の低下による需要の低迷等により、同業者間の競争はますます激しくなることが予想されます。

このような厳しい状況下ではありますが、当グループは、中期経営計画『JT-2023経営計画』の最終年度にあたり、当グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編し、本業に一層磨きをかけるべく本計画の諸施策の実現に向け引き続き取り組んでまいります。

次期の見通しといたしましては、中期経営計画における計画値の再見直しを行い、売上高4,200億円（前期比2.6%増）、営業利益100億円（前期比12.6%増）、経常利益100億円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（前期比9.5%増）を予想しております。

なお、計画値の再見直しの詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画における計画値の再見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,768	2,360
受取手形及び売掛金	18,861	—
売掛金	—	18,862
棚卸資産	71,025	71,689
その他	8,179	14,627
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	106,807	107,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	36,584	36,419
工具、器具及び備品 (純額)	4,004	4,537
土地	28,991	28,959
リース資産 (純額)	1,685	1,183
建設仮勘定	17	1,186
その他 (純額)	835	1,013
有形固定資産合計	72,119	73,300
無形固定資産		
無形固定資産	2,502	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	6,712	6,814
繰延税金資産	4,459	3,676
退職給付に係る資産	4,699	4,724
差入保証金	12,688	13,520
その他	744	5,675
貸倒引当金	△411	△215
投資その他の資産合計	28,892	34,195
固定資産合計	103,514	109,902
資産合計	210,321	217,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,950	28,269
1年内返済予定の長期借入金	15,836	11,444
未払法人税等	4,704	571
契約負債	—	9,194
賞与引当金	2,637	2,753
ポイント引当金	3,926	41
店舗閉鎖損失引当金	517	25
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
その他	20,998	15,746
流動負債合計	79,571	78,046
固定負債		
長期借入金	19,283	18,572
リース債務	1,763	1,158
契約負債	—	14,860
再評価に係る繰延税金負債	483	483
商品保証引当金	3,108	—
株式報酬引当金	180	145
退職給付に係る負債	76	88
資産除去債務	4,868	4,414
その他	1,682	1,006
固定負債合計	31,447	40,729
負債合計	111,018	118,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	65,376	64,884
自己株式	△2,191	△2,145
株主資本合計	97,109	96,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,136
土地再評価差額金	△1,396	△1,396
退職給付に係る調整累計額	519	238
その他の包括利益累計額合計	2,194	1,978
純資産合計	99,303	98,641
負債純資産合計	210,321	217,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	449,121	409,508
売上原価	336,971	311,081
売上総利益	112,150	98,427
販売費及び一般管理費	95,600	89,543
営業利益	16,550	8,884
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	96	99
受取手数料	116	98
受取保険金及び配当金	52	56
休業等協力金	—	861
その他	134	85
営業外収益合計	437	1,235
営業外費用		
支払利息	208	174
家賃地代	45	43
証券代行事務手数料	56	82
その他	121	117
営業外費用合計	432	418
経常利益	16,555	9,701
特別利益		
固定資産売却益	288	836
投資有価証券売却益	52	—
賃貸借契約解約益	33	143
事業譲渡益	141	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	236
その他	69	67
特別利益合計	584	1,284
特別損失		
固定資産売却損	146	252
固定資産除却損	502	101
減損損失	3,193	1,023
その他	616	57
特別損失合計	4,458	1,433
税金等調整前当期純利益	12,681	9,552
法人税、住民税及び事業税	5,437	379
法人税等調整額	△1,629	2,780
法人税等合計	3,808	3,160
当期純利益	8,873	6,391
親会社株主に帰属する当期純利益	8,873	6,391

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,873	6,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,615	65
退職給付に係る調整額	1,008	△280
その他の包括利益合計	2,624	△215
包括利益	11,498	6,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,498	6,175
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,940	58,668	△3,328	90,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,873		8,873
土地再評価差額金の 取崩			△824		△824
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△1,138		1,138	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,138	6,707	1,137	6,707
当期末残高	15,121	18,802	65,376	△2,191	97,109

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,455	△2,220	△489	△1,254	89,147
当期変動額					
剰余金の配当					△1,341
親会社株主に 帰属する当期純利益					8,873
土地再評価差額金の 取崩					△824
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,615	824	1,008	3,448	3,448
当期変動額合計	1,615	824	1,008	3,448	10,156
当期末残高	3,070	△1,396	519	2,194	99,303

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	18,802	65,376	△2,191	97,109
会計方針の変更による累積的影響額			△4,871		△4,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	18,802	60,504	△2,191	92,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,011		△2,011
親会社株主に帰属する当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,379	45	4,424
当期末残高	15,121	18,802	64,884	△2,145	96,662

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,070	△1,396	519	2,194	99,303
会計方針の変更による累積的影響額					△4,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,070	△1,396	519	2,194	94,432
当期変動額					
剰余金の配当					△2,011
親会社株主に帰属する当期純利益					6,391
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65		△280	△215	△215
当期変動額合計	65	—	△280	△215	4,209
当期末残高	3,136	△1,396	238	1,978	98,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,681	9,552
減価償却費	5,330	5,523
減損損失	3,193	1,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137	116
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△290	△25
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	371	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△259	△418
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,108	—
受取利息及び受取配当金	△133	△133
支払利息	208	174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	—
固定資産売却損益 (△は益)	△141	△584
固定資産除却損	502	101
事業譲渡損益 (△は益)	△141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,271	△1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	236	△664
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,700	△2,680
前受金の増減額 (△は減少)	961	△39
未払金の増減額 (△は減少)	1,168	212
未払費用の増減額 (△は減少)	2,085	△2,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143	△2,438
その他	1,149	1,234
小計	27,667	8,553
利息及び配当金の受取額	96	99
利息の支払額	△212	△175
法人税等の支払額	△1,715	△7,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,836	1,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,367	△8,786
有形固定資産の売却による収入	785	1,477
投資有価証券の売却による収入	124	—
事業譲渡による収入	594	—
差入保証金の差入による支出	△1,215	△1,458
差入保証金の回収による収入	1,511	396
その他	△1,550	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,118	△9,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	66,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△17,000	△56,000
長期借入れによる収入	11,400	11,900
長期借入金の返済による支出	△18,425	△17,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,067	△1,023
自己株式の処分による収入	—	10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,340	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,433	1,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,285	△6,257
現金及び現金同等物の期首残高	3,333	8,618
現金及び現金同等物の期末残高	8,618	2,360

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識し、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる値引を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

また、財又はサービスに対する保証について、従来は、商品保証引当金を計上し費用を認識しておりましたが、財又はサービスに対する保証が合意された仕様に従って意図したとおりに機能することの保証ではなく、顧客にサービスを提供する保証である場合、当該保証を履行義務として識別する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は63億53百万円減少し、売上原価は10億75百万円増加し、販売費及び一般管理費は73億84百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48億71百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた102百万円は、「賃貸借契約解約益」33百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)及び

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1株当たり純資産額	3,711.32円	3,684.75円
1株当たり当期純利益	331.62円	238.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,873	6,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,873	6,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,757	26,766

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度65千株、当連結会計年度55千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度65千株、当連結会計年度51千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	33,788	7.5	30,929	7.5	△2,858	△8.5
	ビデオ及び関連商品	10,910	2.4	8,948	2.2	△1,962	△18.0
	オーディオ及び関連商品	8,222	1.8	7,926	1.9	△296	△3.6
	冷蔵庫	29,788	6.6	27,314	6.7	△2,474	△8.3
	洗濯機・クリーナー	43,270	9.6	39,604	9.7	△3,666	△8.5
	電子レンジ・調理器具	21,076	4.7	19,400	4.7	△1,676	△8.0
	理美容・健康器具	15,359	3.4	14,684	3.6	△675	△4.4
	照明器具	3,433	0.8	3,108	0.8	△325	△9.5
	エアコン	44,663	10.0	39,229	9.6	△5,433	△12.2
	暖房機	4,890	1.1	4,178	1.0	△712	△14.6
	その他	29,045	6.5	21,098	5.1	△7,946	△27.4
	小 計		244,451	54.4	216,423	52.8	△28,027
情 報 通 信	パソコン	30,489	6.8	24,830	6.0	△5,659	△18.6
	パソコン周辺機器	14,525	3.2	14,255	3.5	△270	△1.9
	パソコンソフト	1,534	0.3	1,187	0.3	△347	△22.6
	パソコン関連商品	20,516	4.6	20,181	4.9	△335	△1.6
	電子文具	994	0.2	732	0.2	△262	△26.4
	電話機・ファクシミリ	1,586	0.4	1,121	0.3	△465	△29.3
	携帯電話	23,081	5.1	27,857	6.8	4,776	20.7
	その他	2,033	0.5	1,947	0.5	△85	△4.2
小 計		94,761	21.1	92,112	22.5	△2,649	△2.8
そ の 他	音楽・映像ソフト	5,013	1.1	4,839	1.2	△174	△3.5
	ゲーム・模型・玩具・楽器	64,178	14.3	58,286	14.2	△5,892	△9.2
	時計	1,851	0.4	1,623	0.4	△227	△12.3
	修理・工事収入	17,383	3.9	16,412	4.0	△971	△5.6
	その他	21,480	4.8	19,811	4.9	△1,668	△7.8
小 計		109,907	24.5	100,972	24.7	△8,935	△8.1
合 計		449,121	100.0	409,508	100.0	△39,612	△8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。